



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 東都水産株式会社
コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 吉成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部門担当 (氏名) 江原 恒

TEL 03-3541-5468

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 91,680 | △5.5 | 1,148 | △9.4 | 1,261 | △8.5 | 977 | △9.3 |
| 28年3月期第3四半期 | 97,065 | 0.1 | 1,267 | △7.0 | 1,378 | △9.0 | 1,077 | △13.3 |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 682百万円 (74.2%) 28年3月期第3四半期 391百万円 (△70.6%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 245.74 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 270.78 | — |

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 27,405 | 13,667 | 49.9 | 3,436.01 |
| 28年3月期 | 25,628 | 13,215 | 51.6 | 3,321.73 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 13,667百万円 28年3月期 13,215百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | — | — | 6.00 | 6.00 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 60.00 | 60.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金及び年間配当金合計は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 120,000 | △3.5 | 1,100 | △21.9 | 1,200 | △25.0 | 900 | △27.1 | 226.23 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成29年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は22円62銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 29年3月期3Q | 4,026,000 株 | 28年3月期 | 4,026,000 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|----------|--------|----------|
| 29年3月期3Q | 48,282 株 | 28年3月期 | 47,553 株 |
|----------|----------|--------|----------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年3月期3Q | 3,978,224 株 | 28年3月期3Q | 3,978,537 株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。併せて同日付で単元株式数を1,000株から100株への変更を実施しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の期末配当予想 1株当たり6円
2. 平成29年3月期通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 22円62銭

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による各種財政・金融政策が下支えとなり、所得・雇用環境の改善を背景に緩やかな回復傾向が続いているものの、米国の大統領選挙結果を受けてのドル高・円安傾向、新興国の景気減速、英国のEU離脱問題など、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

水産物卸売市場業界におきましては、秋以降の天候不順による生鮮食品の高騰が消費者マインドを押し下げ、加えて人口の減少や消費形態の変化による魚食の減少、水産資源の減少、市場外流通との競合等もあり取扱数量の減少が続く厳しい事業環境で推移しました。東京都中央卸売市場築地市場の豊洲市場への移転につきましては、明確な開場予定日が決まらない上に豊洲市場の安心・安全が問題視される事態となり、豊洲市場への移転を予定しております当社にとりましては早期の問題解決を望むところであります。

このような状況のなかで当社グループは、消費者の皆様の豊かで魅力的な食生活の創出を第一義に考えた商品を提供できますよう集荷・販売に注力し、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、水産物卸売事業における取扱数量の減少分が魚価の上昇分を打ち消し、前年同期と比べ5.5%減少の91,680百万円となりました。利益面では、売上原価の圧縮により売上総利益率は僅かに向上したものの、売上高の減少分を補うには至らず、加えて減価償却費や人件費の削減を行いました。営業利益は前年同期と比べ9.4%減少の1,148百万円、経常利益は前年同期と比べ8.5%減少の1,261百万円となりました。特別利益に東京電力(株)の福島原子力発電所における事故に伴う受取損害賠償金を前年同期と比べ9百万円少ない52百万円計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期と比べ9.3%減少の977百万円となりました。

セグメントの業績概況は次の通りであります。

① 水産物卸売事業

水産物卸売事業につきましては、魚価は前年同期と比べ1.9%上昇したものの取扱数量が6.8%減少したため、売上高は前年同期と比べ5.1%減少の84,181百万円となりました。利益面では売上原価の圧縮や人件費、販売諸掛の削減を行いましたものの、営業利益は前年同期と比べ39.1%減少の192百万円となりました。

② 冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、在外子会社のAERO TRADING社(カナダ バンクーバー市)の売上高が円高などの影響で減少したため、前年同期と比べ10.9%減少の7,028百万円となりました。利益面では売上原価の圧縮や減価償却費、人件費の削減を行いましたものの、営業利益は前年同期と比べ0.7%減少の753百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、管理物件の稼働率低下により、売上高は前年同期と比べ4.1%減少の470百万円となりました。利益面では売上原価の圧縮により売上総利益率は向上したものの、賃貸経費が増加したため、営業利益は前年同期と比べ3.6%減少の192百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,776百万円増加し、27,405百万円となりました。流動資産は418百万円増加し、17,505百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2,854百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3,451百万円増加したことによるものです。固定資産は1,357百万円増加し、9,899百万円となりました。主な要因は、有形固定資産のその他に含まれております建設仮勘定が957百万円、投資その他の資産のその他に含まれております投資有価証券が株式相場の上昇により477百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,324百万円増加し、13,738百万円となりました。流動負債は1,412百万円増加し、8,576百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,850百万円増加したことによるものです。固定負債は87百万円減少し、5,162百万円となりました。主な要因は、長期借入金163百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ452百万円増加し、13,667百万円となりました。主な要因は、円高の進行により為替換算調整勘定が592百万円減少したものの、利益剰余金が748百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.6%から49.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、在外子会社の業績が向上し、また最近の円安傾向を受けて在外子会社の円貨換算に伴う増益もあり、営業利益及び経常利益は前回の発表予想を上回る見込です。親会社株主に帰属する当期純利益は、上記理由に加え、平成28年11月に予定されておりました東京都中央卸売市場豊洲市場への移転が延期となり、移転に伴うコストの計上を見送りましたため、前回の発表予想を上回る見込です。

以上のことから、平成29年3月期の連結業績予想を以下の通りに修正いたします。

(通 期)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|--------------------------|---------|-------|-------|---------------------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想 (A) | 120,000 | 1,000 | 1,100 | 700 | 175.95 |
| 今回修正予想 (B) | 120,000 | 1,100 | 1,200 | 900 | 226.23 |
| 増減額 (B - A) | — | 100 | 100 | 200 | — |
| 増減率 (%) | — | 10.0 | 9.1 | 28.6 | — |
| (ご参考) 前期実績 (平成28年3月期) | 124,360 | 1,408 | 1,601 | 1,234 | 310.17 |

※平成29年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮していません。また、平成28年3月期における1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し算定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社の子会社であるAERO TRADING CO., LTD. が保有する無形固定資産に計上しております漁業権の減価償却方法については、従来、耐用年数5年の定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より非償却に変更しております。

カナダにおける漁業権は、Department of Fisheries and Oceans (カナダ漁業海洋省、以下、DFOという。) により認められた期限の定めのない権利であります。従来、漁業権を所有していなくても原魚の仕入が困難ではなかったため、積極的に漁業権を取得する必要性がなく、また、市場価格が長期間維持される客観的な状況も確認できていなかったこと等から、5年間で償却することとしておりました。

しかしながら、近年、水産資源の規制に伴い、漁業権のリースにより出荷者とのリレーションを強化する必要性から、漁業権のビジネス上の重要性がより高まり、原魚の安定的な仕入を確保するために、第1四半期連結会計期間に開催された同社取締役会において、漁業権を積極的に取得する方針を決議いたしました。また、連結財務諸表における重要性も高まっていることから、漁業権の現在までの使用実績、市場価格の状況及び今後の漁業権の取得計画について検討した結果、長期間漁業権を使用してきた実績が確認され、また第1四半期連結会計期間において、取得した全種類の漁業権の取得価額を当該市場価格が超えている状況となり、カナダにおける漁業環境やDFOの規制方針等から、中長期的には漁業権の価値が下落するリスクが低く、市場価格が今後も継続すると判断されたことにより、非償却とすることにしたものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ101百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,742 | 5,888 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,159 | 9,610 |
| 商品及び製品 | 2,378 | 2,422 |
| 仕掛品 | 27 | 19 |
| 原材料及び貯蔵品 | 219 | 244 |
| その他 | 362 | 238 |
| 貸倒引当金 | △801 | △916 |
| 流動資産合計 | 17,086 | 17,505 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 3,549 | 3,534 |
| その他(純額) | 2,407 | 3,302 |
| 有形固定資産合計 | 5,957 | 6,837 |
| 無形固定資産 | | |
| | 679 | 679 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,282 | 2,740 |
| 貸倒引当金 | △377 | △357 |
| 投資その他の資産合計 | 1,905 | 2,382 |
| 固定資産合計 | 8,542 | 9,899 |
| 資産合計 | 25,628 | 27,405 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,757 | 4,608 |
| 短期借入金 | 3,301 | 2,971 |
| 未払法人税等 | 114 | 134 |
| 賞与引当金 | 82 | 20 |
| その他 | 907 | 842 |
| 流動負債合計 | 7,163 | 8,576 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,917 | 1,754 |
| 退職給付に係る負債 | 1,694 | 1,662 |
| 株式給付引当金 | 8 | 8 |
| 資産除去債務 | 51 | 51 |
| その他 | 1,577 | 1,685 |
| 固定負債合計 | 5,249 | 5,162 |
| 負債合計 | 12,413 | 13,738 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,376 | 2,376 |
| 資本剰余金 | 1,048 | 1,048 |
| 利益剰余金 | 9,648 | 10,397 |
| 自己株式 | △95 | △96 |
| 株主資本合計 | 12,978 | 13,725 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 258 | 542 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金 | 360 | 360 |
| 為替換算調整勘定 | △222 | △814 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △159 | △145 |
| その他の包括利益累計額合計 | 237 | △57 |
| 純資産合計 | 13,215 | 13,667 |
| 負債純資産合計 | 25,628 | 27,405 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 97,065 | 91,680 |
| 売上原価 | 91,319 | 86,230 |
| 売上総利益 | 5,745 | 5,450 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,478 | 4,302 |
| 営業利益 | 1,267 | 1,148 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 35 | 34 |
| 受取配当金 | 46 | 45 |
| 為替差益 | 104 | 3 |
| その他 | 48 | 68 |
| 営業外収益合計 | 235 | 152 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 35 | 23 |
| 固定資産除却損 | 39 | 15 |
| 通貨スワップ評価損 | 43 | — |
| その他 | 6 | 0 |
| 営業外費用合計 | 124 | 39 |
| 経常利益 | 1,378 | 1,261 |
| 特別利益 | | |
| 受取損害賠償金 | 61 | 52 |
| 特別利益合計 | 61 | 52 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,439 | 1,313 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 368 | 324 |
| 法人税等調整額 | △5 | 10 |
| 法人税等合計 | 362 | 335 |
| 四半期純利益 | 1,077 | 977 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,077 | 977 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,077 | 977 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 54 | 283 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | △741 | △592 |
| 退職給付に係る調整額 | 1 | 13 |
| その他の包括利益合計 | △685 | △294 |
| 四半期包括利益 | 391 | 682 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 391 | 682 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-------------|----------------------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 水産物卸 売事業 | 冷蔵倉庫 及びその 関連事業 | 不動産賃 貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 88,682 | 7,892 | 490 | 97,065 | — | 97,065 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 678 | 1,772 | 85 | 2,537 | (2,537) | — |
| 計 | 89,361 | 9,664 | 576 | 99,602 | (2,537) | 97,065 |
| セグメント利益 | 316 | 758 | 199 | 1,275 | (7) | 1,267 |

(注)1. セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等でありま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-------------|----------------------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 水産物卸 売事業 | 冷蔵倉庫 及びその 関連事業 | 不動産賃 貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 84,181 | 7,028 | 470 | 91,680 | — | 91,680 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 550 | 1,488 | 81 | 2,119 | (2,119) | — |
| 計 | 84,732 | 8,516 | 551 | 93,800 | (2,119) | 91,680 |
| セグメント利益 | 192 | 753 | 192 | 1,138 | 9 | 1,148 |

(注)1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社の子会社であるAERO TRADING CO., LTD. が保有する無形固定資産に計上しております漁業権の減価償却の方法については、従来、耐用年数5年の定額法によっておりましたが、非償却に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「冷蔵倉庫及びその関連事業」で101百万円増加しております。